

ガス（都市ガス・簡易ガス）※の小売全面自由化に関する 消費者向けのQ & Aについて

(※) 本 Q&A で「ガス小売事業者」という場合は旧一般ガス事業者、旧簡易ガス事業者及び新規参入のガス小売事業者を、「ガスの販売」等という場合は都市ガスの販売及び旧簡易ガス形態の LP ガスの販売等を指し、液石法の対象となる LP ガス販売事業による LP ガスの販売は含みません。

<目次>

(1) ガスの小売全面自由化の総論 25 問 5

問 1. 従来（2017 年（平成 29 年）3 月末まで）のガス事業の種類と、今回の小売全面自由化の対象について教えてください。

問 2. ガスの小売全面自由化により一般家庭にとって何が変わるのですか。

問 3. ガスの小売全面自由化によってガス事業者を選択するということはどういうことですか。

問 4. いつからガスの小売全面自由化が行われるのですか。

問 5. いつからガス小売事業者の変更申込みが可能となるのですか。

問 6. ガス小売事業者を見極めるポイントは何でしょうか。

問 7. 現在契約を結んでいるガス事業者との契約を解約する際に、解約金の支払いなどが必要になるのでしょうか。

問 8. 変更したガス小売事業者との契約を解約し、更に別のガス小売業者に切り替える際に気をつけることはありますか。

問 9. ガス小売事業者を切り替えるための手続（現在契約している一般ガス事業者等に連絡する必要があるか等）とそれにかかる期間について教えてください。

問 10. ガス事業者を変更すると、新しい導管（内管含む）が自宅に引かれることになるのですか。問 11. 私の住んでいる地域でガスを買うことができるようになるガス小売事業者を教えてください。

問 12. 地方でも新規参入者からガスを買うことができますか。

問 13. 特に地方では自由化後に新規参入がないと規制なき独占が生じ、料金が値上がりするのではないですか。

問 14. 小売料金規制の経過措置とは何ですか。

問 15. 小売料金規制が課されない事業者もいるのでしょうか。

問 16. ガスの小売全面自由化が行われる 2017 年（平成 29 年）4 月 1 日までに何も手続をしなかった場合、ガスの供給はどうなるのですか。

問 17. 今のサービスや料金メニューに満足しているのですが、今の料金メニューは残らないのですか。

問 18. 2017 年（平成 29 年）4 月 1 日以降に自宅の新築を予定しており、竣工後は新規参入のガス小売事業者と契約したいのですが、導管（内管）の引込み工事は誰に頼めば良いのでしょうか。

問 19. 自由化後に新規参入のガス小売事業者と契約した場合、その後に引っ越しをすると、どうなるのですか。海外への転勤などで契約廃止の手続をするにはどうすれば良いですか。

問 20. 持ち家（戸建住宅、マンション又は集合住宅）に住んでいるのですが、新規参入のガス小売事業者からガスを買うことはできますか。

問 21. 賃貸住宅（戸建住宅を含む）に住んでいるのですが、新規参入のガス小売事業者からガスを買うことはできますか。

問 22. 同じ家に住んでいる家族で別々にガスの契約をすることはできますか。

問 23. 既に自由化されている大口市場にはどのような事業者がいるのですか。

問 24. 既に自由化されている大口市場における新規参入事業者の販売シェアは現状どの程度ですか。

問 25. 新規参入のガス小売事業者が十分なガスを仕入れることができない場合、消費者に対する供給は停止されてしまうのですか。

(2) 安定供給と保安の確保 5 問 15

問 26. ガスの小売全面自由化後もガスの安定供給は確保できますか。

問 27. 旧簡易ガス事業者から小売供給を受けている消費者に対する最終保障供給はどのように担保されるのですか。

問 28. 新しく参入したガス小売事業者からガスを買うと、ガスの品質（火力等）や保安面への影響があるのでしょうか。

問 29. 2017 年（平成 29 年）4 月 1 日のガスの小売全面自由化後、ガス漏れ等が起きた場合はどこに問い合わせをすれば良いですか。

問 30. 2017 年（平成 29 年）4 月 1 日のガスの小売全面自由化後、ガス小売事業者が倒産した場合や撤退した場合にはガス供給が受けられなくなりませんか。

(3) ガス料金について 4 問 17

問 31. 自由化前は、ガス料金はどのように定まっていたのですか。

問 32. 自由化後、ガス料金はどのように定まるのですか。安くなるのですか。ガス料金が高くなることはないのですか。

問 33. 原料費調整制度とは何ですか。

問 34. 料金規制が撤廃された事業者の料金に関する原料費調整制度はどうなるのですか。

(4) 消費者保護・トラブルについて 13 問 18

問 35. 自由化後の消費者保護の取組について教えてください。

問 36. 自由化後にガスを売ると広告している会社がありますが、国の登録を受けたガス小売事業者なのかどうかは、どうすれば分かりますか。

問 37. 登録を受けていない会社から勧誘を受けたのですが、どうすれば良いでしょうか。

問 38. 契約締結時に、ガス小売事業者からはどのような事項の説明を受けることができるのですか。

問 39. 契約締結時に、ガス小売事業者からはどのような書面の交付を受けるのですか。

問 40. ガス小売事業者の代理店等についてはどのような義務が課せられますか。

問 41. ガス小売事業者の変更に当たり、ガスの料金が不透明になることはありませんか。

問 42. ガス小売事業者から一方的に契約解除をされることはありますか。また、解約の申し出に応じなかったり、不当に高額な違約金をとられることはありますか。

問 43. 切替先のガス小売事業者が信頼できない会社であった場合、トラブルに巻き込まれるのではないですか

問 44. ガス小売事業者との間でトラブルが生じた場合、どこに相談すればよいのですか。

問 45. 訪問販売や電話勧誘販売を受け、ガス小売事業者を切り替えたものの、やはり別のガス小売事業者に変えたいのですが、特定商取引に関する法律（特商法）に基づくクーリング・オフはできますか。2017年（平成29年）4月1日以前に訪問販売や電話勧誘販売でガスの供給契約を締結した場合には、特商法の規制対象外となるのでしょうか。

問 46. ガス小売事業者とガスの供給契約を締結した後、クーリング・オフなどにより、供給を受けていた従来（2017年（平成29年）3月末まで）の一般ガス事業者に戻りたい場合、従来の一般ガス事業者は受け入れてくれますか。

問 47. 新しく参入したガス小売事業者と契約したものの、ガス料金の滞納を行った場合に、すぐにガスを止められることになったりしないでしょうか。

（5）ガス会社の変更（スイッチング） 6問..... 22

問 48. ガス小売事業者を切り替える場合、ガスメーターやガス器具（ガスコンロ、ガス給湯器等の消費機器）等の取替えは必要ですか。また、ガスメーターやガス器具（ガスコンロ、ガス給湯器等の消費機器）等の取替えに伴い、個別の費用負担が必要となるのですか。

問 49. ガス小売事業者を切り替える時には、一時的にガスの供給が停止しますか。

問 50. 新規参入のガス小売事業者から、料金比較をした上で切り替えるためには昨年1年間のガス料金の明細書の情報（使用量の情報）が必要だと言われたのですが、手元にありません。どうすれば分かりますか。

問 51. ガス小売事業者を切り替えた場合、現在自宅に設置されているガスメーターの検針には2017年（平成29年）4月1日以降誰が来ることになりますか。

問 52. 2017年（平成29年）4月1日以降、各家庭を訪問して行うガスの定期保安点検（消費機器（ガスコンロ、ガス給湯器等）の調査・危険発生防止の周知及び内管漏えい検査）は、引き続き行われますか。

問 53. 2017年（平成29年）4月1日から新規参入のガス小売業者に切り替えるために、あるガス小売事業者Aに契約を申し込んだのですが、後から話を聞いたガス小売事業者Bの方が魅力的だったので、ガス小売事業者Aからガスの供給が開始する前に、AではなくBに切り替

えたいと思います。この場合もBとだけ話をすればいいでしょうか。

(6) ガスシステム改革全般について 6問..... 24

問 54. ガスシステム改革の目的は何ですか。

問 55. ガス事業におけるこれまでの自由化の経緯について教えてください。

問 56. ガスの小売全面自由化とは何ですか。

問 57. ガスシステム改革の実施スケジュールはどうなっていますか。

問 58. 小売全面自由化後は、ガス事業のタイプが変わると聞いたのですが、どういうことですか。

問 59. ガス製造事業 (LNG 基地事業)、導管事業、小売事業の各事業者は小売全面自由化後どのような役割を担うのですか。

(7) 電力・ガス取引監視等委員会 2問..... 26

問 60. 電力・ガス取引監視等委員会とは何ですか。

問 61. 電力・ガス取引監視等委員会はどのような役割を担っているのですか。

概要項目 (10 問) ※以下の内容は詳細項目から主要なものを抜粋

- ・ガスの小売全面自由化により一般家庭にとって何が変わるのですか。
- ・いつからガスの小売全面自由化が行われるのですか。
- ・ガス小売事業者を切り替えるための手続 (現在契約している一般ガス事業者と連絡する必要はあるか等) とそれにかかる期間について教えてください。
- ・ガスの小売全面自由化が行われる 2017 年 (平成 29 年) 4 月 1 日までに何も手続をしなかった場合、ガスの供給はどうなるのですか。
- ・新しく参入したガス小売事業者からガスを買うと、ガスの品質や保安面への影響があるのでしょうか。
- ・2017 年 (平成 29 年) のガスの小売全面自由化後、ガス小売事業者が倒産した場合や撤退した場合にはガス供給が受けられなくなりませんか。
- ・自由化後の消費者保護の取組について教えてください。
- ・ガス小売事業者との間でトラブルが生じた場合、どこに相談すればよいのですか。
- ・ガス小売事業者を切り替える場合、ガスメーターやガス器具 (ガスコンロ、ガス給湯器等の消費機器) 等の取替えは必要ですか。また、ガスメーターやガス器具 (ガスコンロ、ガス給湯器等の消費機器) 等の取替えに伴い、個別の費用負担が必要となるのですか。
- ・ガス小売事業者を切り替える時には、一時的にガスの供給が停止しますか。

詳細項目（総計：61問）

（1）ガスの小売全面自由化の総論 25問

問1. 従来（2017年（平成29年）3月末まで）のガス事業の類型と、今回の小売全面自由化の対象について教えてください。

答. ガスを家庭や産業の一般的な需要に応じて供給する事業には、主にガス事業法の対象となる一般ガス事業及び簡易ガス事業と、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液石法）の対象となるLPガス販売事業があります。

一般ガス事業とは、供給区域内の利用者に対し導管によりガス（主に液化天然ガス（LNG）を原料とするガス）を供給する事業であり、いわゆる都市ガスを扱う事業です。

簡易ガス事業とは、簡易なガス発生設備において発生させたガスを、戸建住宅や集合住宅のような小規模かつ地域限定的な需要（70戸以上）に対し導管により供給する事業です（主に液化石油ガス（LPガス）を原料とするガスの供給）。いずれの事業の事業者も、許可を受けた地域又は地点群で独占的にガスを販売することが認められると同時に、家庭向けの料金等の条件について経済産業大臣の認可を受ける義務が課されています（いわゆる小売料金規制）。

LPガス販売事業とは、LPガスをシリンダー（ガスボンベ）等により利用者（戸建住宅や集合住宅（69戸以下）等）に配送・供給する事業です。LPガス販売事業者はもともと料金等の供給条件について認可を受ける義務は課せられていません。

今回、自由化の対象となっているのは、これまで一般ガス事業及び簡易ガス事業が対象としてきた家庭等のいわゆる小口需要家に対するガスの販売です。

（※）本Q&Aで「ガス小売事業者」という場合は旧一般ガス事業者、旧簡易ガス事業者及び新規参入のガス小売事業者を、「ガスの販売」等という場合は都市ガスの販売及び旧簡易ガス形態のLPガスの販売等を指し、液石法の対象となるLPガス販売事業によるLPガスの販売は含みません。